



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL https://www.tanabe-ind.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員事務部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,031	△3.0	1,077	△27.2	1,089	△29.8	718	△32.4
29年3月期第3四半期	22,723	8.4	1,479	24.9	1,553	30.3	1,062	33.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 919百万円 (14.2%) 29年3月期第3四半期 805百万円 (32.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	67.11	—
29年3月期第3四半期	99.28	—

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	26,521	13,341	50.3	1,246.75
29年3月期	24,001	12,635	52.6	1,180.78

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,341百万円 29年3月期 12,635百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	6.2	1,600	△8.4	1,700	△6.9	1,200	0.4	112.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	10,728,000株	29年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	26,877株	29年3月期	26,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	10,701,171株	29年3月期3Q	10,701,378株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年5月12日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等における経済の見通しや、政策の不確実性による先行き不透明感はあるものの、海外経済の復調に伴う輸出の持ち直しや、国内における雇用情勢・所得環境の改善等もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

設備工事業界におきましては、公共投資では底堅い動きがあり、民間設備投資も増加への動きが見られましたが、全般的に横ばいの傾向が続き、受注・価格競争は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業は設備の修繕工事においては低調でしたが、設備の新設、既存設備の改造工事等の受注が好調であり、前年同四半期を上回りました。タイ国の表面処理事業はHDDの表面処理、自動車部品向け表面処理が横ばいの傾向でありましたが、前年同四半期を上回りました。この結果、受注高は26,984百万円（前年同四半期比6.1%増）、売上高は前期繰越工事・工事進行基準による完成等がありましたが、22,031百万円（同3.0%減）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組みましたが、売上総利益率は16.1%（前年同四半期は16.5%）となり、0.4ポイント減少しました。売上高の減少、一般管理費の増加及び表面処理事業において製品の更なる高品質化対応のため製造コストが増加したこと等により、営業利益1,077百万円（同27.2%減）、経常利益1,089百万円（同29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益718百万円（同32.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は26,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,520百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は19,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,568百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は7,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は11,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,179百万円増加しました。主に短期借入金及び未成工事受入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は13,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.6%から50.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、設備工事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね予定通り推移しており、平成29年5月12日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

（注）上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,824	3,570,120
受取手形・完成工事未収入金等	12,178,109	14,000,401
未成工事支出金	556,736	1,157,235
その他のたな卸資産	183,262	230,318
繰延税金資産	304,658	304,762
その他	143,347	254,926
貸倒引当金	△1,175	△1,375
流動資産合計	17,947,762	19,516,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,095,594	5,403,361
機械、運搬具及び工具器具備品	3,887,359	4,152,942
土地	1,551,640	1,794,785
リース資産	370,580	370,580
建設仮勘定	98,439	505,296
減価償却累計額	△5,729,943	△6,133,594
有形固定資産合計	5,273,670	6,093,371
無形固定資産	131,038	122,269
投資その他の資産		
投資有価証券	427,365	584,356
繰延税金資産	103,139	85,315
その他	118,052	119,612
投資その他の資産合計	648,558	789,284
固定資産合計	6,053,266	7,004,925
資産合計	24,001,029	26,521,313

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,055,774	5,097,917
短期借入金	1,350,588	3,072,942
リース債務	37,364	31,036
未払金	1,250,332	1,323,512
未払費用	314,865	303,756
未払法人税等	354,297	130,307
未成工事受入金	95,348	760,925
完成工事補償引当金	28,602	27,970
工事損失引当金	—	2,820
賞与引当金	857,931	480,867
役員賞与引当金	45,000	33,750
その他	41,433	345,711
流動負債合計	9,431,538	11,611,516
固定負債		
長期借入金	775,295	440,000
リース債務	154,136	132,029
長期未払金	137,574	137,628
退職給付に係る負債	866,669	858,545
固定負債合計	1,933,674	1,568,203
負債合計	11,365,213	13,179,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	10,512,712	11,016,808
自己株式	△6,720	△6,793
株主資本合計	12,866,631	13,370,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,284	173,514
為替換算調整勘定	△138,289	△50,583
退職給付に係る調整累計額	△193,809	△151,992
その他の包括利益累計額合計	△230,815	△29,060
純資産合計	12,635,816	13,341,593
負債純資産合計	24,001,029	26,521,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,723,338	22,031,211
売上原価	18,982,284	18,494,578
売上総利益	3,741,054	3,536,633
販売費及び一般管理費	2,261,525	2,458,812
営業利益	1,479,528	1,077,820
営業外収益		
受取利息	776	1,006
受取配当金	7,195	8,131
受取地代家賃	26,441	28,119
為替差益	48,951	—
その他	11,736	9,822
営業外収益合計	95,101	47,080
営業外費用		
支払利息	11,270	9,963
コミットメントフィー	7,900	14,734
為替差損	—	9,239
その他	2,277	1,327
営業外費用合計	21,448	35,264
経常利益	1,553,181	1,089,635
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	2,920	602
固定資産処分損	1,004	411
減損損失	—	4,700
特別損失合計	3,924	5,714
税金等調整前四半期純利益	1,549,256	1,083,921
法人税等	486,832	365,801
四半期純利益	1,062,423	718,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,062,423	718,119

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,062,423	718,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,176	72,230
為替換算調整勘定	△339,040	87,706
退職給付に係る調整額	45,586	41,817
その他の包括利益合計	△257,277	201,754
四半期包括利益	805,145	919,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,145	919,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント設備工事	10,059,234	11,304,069	1,244,835	12.4
設備保全工事	6,547,754	5,841,285	△706,469	△10.8
電気計装工事	5,284,362	6,346,439	1,062,076	20.1
送電工事	1,798,521	1,572,904	△225,616	△12.5
管工事	735,644	871,735	136,091	18.5
小計	24,425,517	25,936,433	1,510,916	6.2
表面処理事業	865,040	924,577	59,536	6.9
その他(鑄造用工業炉)	131,715	123,422	△8,292	△6.3
合計	25,422,273	26,984,434	1,562,160	6.1